

平成28年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省28-1-3)

政策名	1 経済産業	施策名	1-3 イノベーション			
施策の概要	産業技術に関する政策に関すること					
達成すべき目標	日本を世界で最もイノベーションに適した国とすることを目指し、産学官連携を推進するナショナル・イノベーションシステムの改革、民間研究開発投資環境の整備、事業化につながるイノベーションの創出を推進する					
施策の予算額、執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	3,348	2,209	996	853
		補正予算(b)	23,994	15,650	16,100	-
		繰越し等(c)	20,328	36,498	▲ 32	
		合計(a+b+c)	47,670	54,357	17,064	
執行額(百万円)	43,411	54,010	16,621			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第186回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、科学技術イノベーション総合戦略2015(平成27年6月19日閣議決定)					

測定指標	1	世界経済フォーラム(WEF)によるイノベーションの国際競争力順位	基準値	実績値					目標値	達成
		年度ごとの目標値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	-	
			5位	4位	5位	8位	-	1位		
	2	官民合わせた研究開発投資の対GDP比	基準値	実績値					目標値	達成
		年度ごとの目標値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28年度	-	
			3.57%	3.66%	3.56%	測定中	-	4%以上		
	3	政府研究開発投資の対GDP比	基準値	実績値					目標値	達成
		年度ごとの目標値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28年度	-	
			0.70%	0.67%	0.63%	測定中	-	1%以上		
	4	オープンイノベーションの推進	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
			①「組織」対「組織」の大型の産学官共同研究を推進し、イノベーション創出へとつなげていくため、平成28年7月、経済産業省は文部科学省とともに、産学連携強化に向けた具体的な行動を、産学官が対話をしながら実行・実現していく場として「イノベーション促進産学官対話会議」を創設。平成28年11月、大学・国立研究開発法人側に求められる産学連携機能強化のための方向性などを示した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定した。 ②平成28年4月、産業技術総合研究所と名古屋大学の連携拠点となる「産総研・名大 窒化物半導体先進デバイスオープンイノベーションラボラトリ」開設をはじめ、国内6つの各大学にオープンイノベーションラボラトリを開設済み。					28年度	①産学連携ガイドラインの策定 ②オープンイノベーションの拠点(オープンイノベーションアリーナ)の形成等による産学連携の推進	
5	中長期における研究開発等の推進	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成		
		①総理指示の下に平成28年4月に「人工知能技術戦略会議」を設置し、本会議を司令塔として総務省・文部科学省・経済産業省の人工知能技術の研究開発の3省連携を図りながら「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ」をとりまとめ、人工知能関連技術(ロボット技術を含む。)の研究開発を推進した。 ②NEDOにおける国内外の科学・産業技術動向の調査・研究を通じ、産業技術やエネルギー・環境技術分野の技術戦略の策定及びこれに基づく国家プロジェクトの構想及び企画提案等を推進した。					28年度	着実な施策の実施(※)※具体的には以下を実施予定①中長期的な視点からの具体的な技術戦略に基づき、戦略的基盤技術研究開発(人工知能、ロボット等)を実施する②産業技術やエネルギー・環境技術分野について具体的な技術戦略を策定する等		
6	研究開発型ベンチャーの育成とエコシステムの構築	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成		
		研究開発型ベンチャーをハンズオンで支援する国内外のベンチャー・キャピタル等(VC等)をNEDOにおいて認定。VC等とNEDOが協調し、平成28年度は研究開発型ベンチャー13社の事業化支援を行うことにより、出口戦略まで見据えたベンチャー・エコシステムを構築し、強化を図った。					28年度	研究開発型ベンチャーを支援するVC等の認定等によるベンチャー・エコシステムの構築		

評価結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p style="text-align: right;">相当程度進展あり</p> <p>世界経済フォーラム(WEF)によるイノベーションの国際競争力順位(測定指標1)や研究開発投資の対GDP比(測定指標2、3)については算出方法の変更等(※)を受けて、数値が減少しているものの、オープンイノベーションの推進(測定指標4)、中長期における研究開発等の推進(測定指標5)や研究開発型ベンチャーの育成とエコシステムの構築(測定指標6)の取組みを継続して実施し、研究開発投資を誘発することによって、今後測定指標1～3の数値が上向いていくことが見込まれるため、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられる。</p> <p>※ 測定指標1について:主として企業経営者等へのアンケート結果を点数化した指標を基にしたランキングであるところ、2013-14年版以降、我が国の順位が低下し続けている。この理由として、同年版から質問内容が、各国の自前の研究開発能力を問うものから、イノベーション能力を問うものに変更されたことの影響が指摘されている。すなわち、後者では、自前の研究開発能力のみならず、オープン・イノベーションについても問われており、これについての我が国の弱さが示された可能性があると考えられている。(内閣府「世界経済フォーラム(WEF)国際競争力レポートにおけるイノベーションランキングの現状の分析について」(未来投資会議 構造改革徹底推進会合「第4次産業革命(Society5.0)・イノベーション」会合(イノベーション)(第2回)資料1)参照) 測定指標2、3について:GDP計算方法の変更(平成28年12月以降、研究・開発への支出を総固定資本形成として記録するとともに、そのストックを固定資産として記録する平成23年基準対応値に変更)を受けて再計算したもの。</p>
	<p>(判断根拠)</p> <p>・文部科学省とともに、産学連携強化に向けた具体的な行動を、産学官が対話をしながら実行・実現していく場として「イノベーション促進産学官対話会議」を創設し、大学・国立研究開発法人側に求められる産学連携機能強化のための方向性などを示した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定した。 ・名古屋大学、東京大学、東北大学、早稲田大学、大阪大学、東京工業大学の国内6つの大学へ、産総研との連携拠点となるオープンイノベーションラボラトリを開設した。 ・総理指示の下に平成28年4月に「人工知能技術戦略会議」を設置し、本会議を司令塔として総務省・文部科学省・経済産業省の人工知能技術の研究開発の3省連携を図りながら「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ」をとりまとめ、人工知能技術の研究開発を推進した。 ・NEDOにおける国内外の科学・産業技術動向の調査・研究を通じ、産業技術やエネルギー・環境技術分野の技術戦略の策定及びこれに基づく国家プロジェクトの構想及び企画提案等を推進した。 ・研究開発型ベンチャー企業等の創出・発展が不十分な状態であるため、研究開発型ベンチャーの育成のため、ハンズオン支援する国内外のVC等をNEDOにおいて認定。VC等とNEDOが協調し、支援を行うことで、研究開発型ベンチャーが次々と生まれ成長するエコシステムを構築、出口を見据えた戦略によりこれを強化した。(振興課:研究開発型ベンチャー支援)</p>
	<p>次期目標等への反映の方向性</p> <p>「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)等に記載されているように、イノベーション・ナショナルシステムを構築することで、イノベーションの創出と、それにより得られた果実の次のイノベーションの種への投資という好循環を形成し、引き続き世界で一番イノベーションに適した国となるように、関連施策を着実に実施する。なお、研究開発投資の対GDP比(測定指標2、3)については、未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)を踏まえて、目標達成期間を見直す予定。</p>
<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。</p>
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>研究開発投資:総務省統計局「e-stat」 科学技術研究調査 第3表 研究主体、組織、支出源、支出別内部使用研究費(支出額) GDP:内閣府 国民経済計算年次推計</p>
<p>担当部局名</p>	<p>産業技術環境局総務課</p>
<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成29年8月</p>